

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年 6 月26日

【事業年度】 第95期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

【会社名】 キーパー株式会社

【英訳名】 KEEPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 井 弘 行

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市辻堂神台 2 丁目 4 番36号

【電話番号】 0466(35)1895

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 田 中 宏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市辻堂神台 2 丁目 4 番36号

【電話番号】 0466(35)1895

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 田 中 宏

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	17,102,174	16,729,948	16,349,988	16,934,314	17,995,468
経常利益 (千円)	1,158,896	432,557	392,917	709,809	809,894
当期純利益 (千円)	876,185	231,402	279,152	511,836	669,040
包括利益 (千円)	797,578	126,775	528,271	943,846	1,160,439
純資産額 (千円)	4,402,093	4,479,537	4,986,566	6,452,781	7,548,051
総資産額 (千円)	17,655,543	17,413,634	17,485,677	18,599,582	20,893,113
1株当たり純資産額 (円)	346.18	357.24	402.95	526.25	624.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.15	19.85	24.22	44.86	58.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.9	23.9	26.3	32.3	33.8
自己資本利益率 (%)	24.1	5.6	6.4	9.7	10.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,057,385	823,954	992,849	1,119,987	90,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	887,145	918,284	544,316	1,215,879	668,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,913	179,148	175,312	44,624	477,640
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,201,036	1,917,581	2,208,441	2,103,061	1,850,176
従業員数 (名)	963	959	1,036	1,046	1,056

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	15,708,909	15,366,868	14,445,898	14,921,135	15,029,427
経常利益 (千円)	780,364	246,206	87,396	347,159	472,351
当期純利益 (千円)	475,371	125,808	63,355	346,662	390,696
資本金 (千円)	693,000	693,000	693,000	693,000	693,000
発行済株式総数 (千株)	12,060	12,060	12,060	12,060	12,060
純資産額 (千円)	2,582,356	2,668,218	2,697,947	3,196,389	3,949,153
総資産額 (千円)	14,852,434	14,721,576	14,319,800	14,803,373	16,677,363
1株当たり純資産額 (円)	221.50	228.90	236.46	280.15	349.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	4.0 (1.0)	3.0 (1.0)	2.0 (1.0)	3.0 (1.0)	5.0 (2.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	40.77	10.79	5.50	30.38	34.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	18.1	18.8	21.6	23.7
自己資本利益率 (%)	20.1	4.8	2.4	11.8	10.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	9.8	27.8	54.6	6.6	14.5
従業員数 (名)	522	526	524	518	518

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和18年 2 月	明治43年以後鉄道車両用ダストキーパーを製造していた同業 3 社が鉄道省の要請により企業合同して日本ダストキーパー(株)を設立。
昭和19年 3 月	運輸通信省東京鉄道局指定工場となる。
昭和28年 4 月	自動車用並びに一般機械向オイルシールの製造を開始。
昭和29年12月	鉄道車両軸箱用パットが日本国有鉄道で採用される。
昭和33年 7 月	名古屋営業所を開設。
昭和35年 9 月	大阪営業所を開設。
昭和37年 5 月	広島営業所を開設。
昭和38年10月	オイルシールのJIS指定工場として辻堂工場が認可される。
昭和42年11月	製造品種の拡大により日本ダストキーパー(株)をキーパー(株)に社名変更する。
12月	英国ジョージアンガス社と技術提携を行う。
昭和44年 1 月	(株)浅井製作所と合併。
4 月	浜松出張所(旧 浜松営業所)を開設。
昭和45年 2 月	北関東営業所を開設。
8 月	製造品種の増産並びに拡大により島根県に三隅工場を新設。
昭和50年 3 月	オイルシールのJIS指定工場として三隅工場が認可される。
昭和53年 4 月	英国ジョージアンガス社と、取扱品目を拡大し、再契約を行う。
11月	製造品種の増産並びに拡大により平塚工場を新設。
昭和55年 5 月	ダストカバー需要増大によりダストキーパー(株)設立。
12月	株主割当(100百万円)及び第三者割当(100百万円)による増資を行う。
昭和62年11月	中華民国(台湾)に出資比率40%で台普工業股份有限公司を設立。
昭和63年11月	資本準備金の資本組入れ(60,000千円)及びこれに伴う無償新株発行を行う。
平成元年 5 月	米国ゴーシェンラバー社と技術供与契約を行う。
10月	製造品種の増産並びに拡大により島根県三隅町に白砂分工場を新設。
平成 2 年12月	本社機能の充実をはかるため、辻堂工場隣接地に本社ビルを新設。
平成 3 年 5 月	米国に出資比率40%でG. K. I. CORPORATIONを設立。
平成 5 年10月	資本準備金の資本組入れ(33,000千円)及びこれに伴う無償新株発行を行う。
平成 7 年 4 月	中国に出資比率48%で青島基珀密封工業有限公司を設立。
平成 9 年 6 月	出資比率45%で韓国キーパー(株)を設立。
平成10年11月	国際標準であるISO9001の認証を本社部門が取得。子会社ダストキーパー(株)がQS9000を取得。
平成12年 1 月	子会社のダストキーパー(株)を合併。
12月	QS9000の拡大認証を取得。(辻堂工場、平塚工場、三隅工場)
平成13年 6 月	タイに合併により販売会社SIAM KEEPER CO., LTD.を設立。
12月	米国に販売子会社AMERICAN KEEPER CORPORATIONを設立。
平成14年 9 月	タイに生産子会社SIAM KEEPER MANUFACTURING CO., LTD.を設立。
平成15年 3 月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。
平成16年10月	国際標準規格ISO/TS16949の認証を取得。
10月	増資引受により(株)トーイツを子会社化。
平成17年10月	増資引受により(株)今井を子会社化。
平成18年12月	青島基珀密封工業有限公司との合併を解消。
平成19年 6 月	執行役員制度導入。
平成20年 9 月	子会社の(株)今井をケーピー(株)に社名変更。
平成20年10月	タイ国子会社 SIAM KEEPER MANUFACTURING CO., LTD.に35万パーツの増資を行う。
平成21年10月	北関東営業所(小山市)と高崎営業所(高崎市)を統合し、北関東営業所を高崎市に開設。

平成21年11月	合併によりブルスキーパー㈱を設立。
平成21年12月	米国販売子会社 AMERICAN KEEPER CORPORATION に250万ドルの増資を行う。
平成22年 1 月	浜松営業所（浜松市）と名古屋営業所（名古屋市）を統合し東海営業所を豊橋市に新設。
平成22年 3 月	広島出張所を閉鎖し、大阪営業所に吸収。
平成23年 1 月	子会社のキーパー販売㈱が、キーパー中部販売㈱を吸収合併。
平成27年 4 月	子会社の㈱トーイツを完全子会社化。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社 6 社及び関連会社 5 社で構成され、輸送用機器（主としてオイルシール、ブーツ等の自動車部品）を製造し、販売しております。

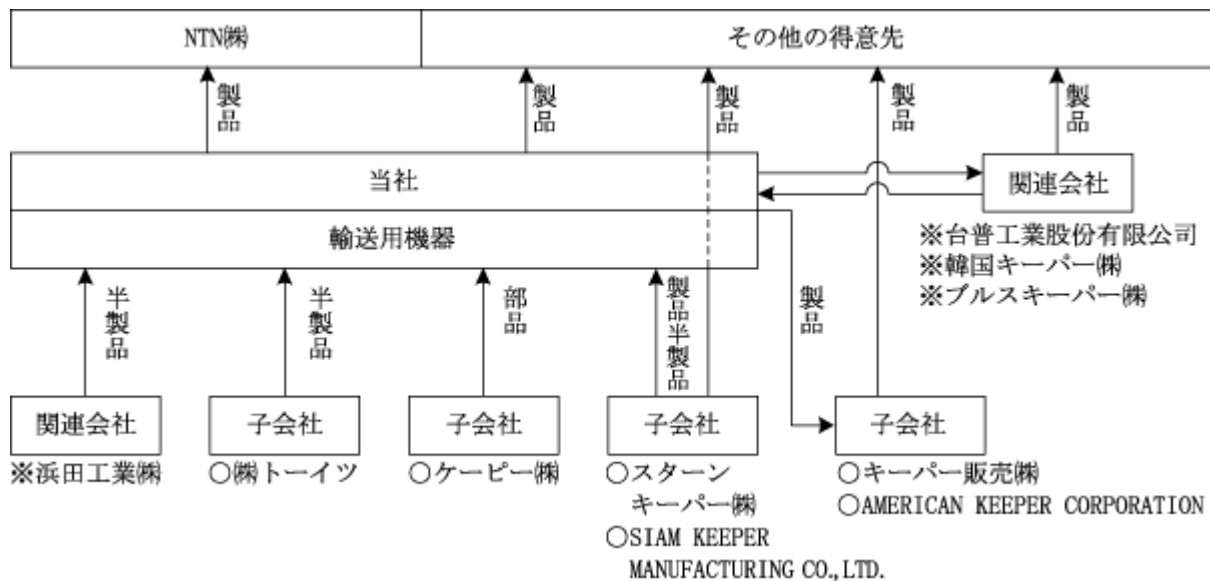
当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社が製造販売するほか、子会社スターンキーパー(株)、AMERICAN KEEPER CORPORATION、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.が製造しており、また子会社の製品の一部を当社が仕入れて販売しております。主要な得意先はN T N(株)であります。

部品、半製品の一部については、子会社(株)トーイツ、ケーピー(株)及び関連会社浜田工業(株)から仕入れております。

当社の製品の一部は子会社キーパー販売㈱、AMERICAN KEEPER CORPORATION及び関連会社台普工業股份有限公司、韓国キーパー㈱を通じて販売されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

子会社

- スタンキーパー(株)
- キーパー販売(株)
- AMERICAN KEEPER CORPORATION
- SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.
- (株)トイッツ
- ケーピー(株)

船舶用船尾管シールの製造販売

オイルシール、工業用ゴム製品の販売

オイルシールの販売、ブーツの製造販売

オイルシール、工業用ゴム製品の製造販売

オイルシール、工業用ゴム製品の製造

金属環、バネ、樹脂部品の製造販売

関連会社

浜田工業(株)

台普工業股份有限公司

韓国キーパー(株)

ブルスキーパー(株)

共和資材(株)

オイルシール、工業用ゴム製品の製造

オイルシール、ブーツの製造販売

オイルシール、工業用ゴム製品の製造販売

オイルシール、工業用ゴム製品の販売

貿易業

- 連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
スターンキーパー(株)	神奈川県 藤沢市	50	船舶用船尾管 シールの製造販 売	100	—	当社の船舶用船尾管シールを製造 販売しております。 また、当社より、本社及び工場の 土地・建物の貸与を受けておりま す。 役員の兼任 0名
キーパー販売(株)	神奈川県 藤沢市	30	オイルシール、 工業用ゴム製品 の販売	100	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の販売をしております。 また、当社より、本社の土地・建 物の貸与を受けております。 役員の兼任 1名
AMERICAN KEEPER CORPORATION (注)2	米国 インディアナ州	百万US\$ 7.1	オイルシールの 販売、ブーツの 製造販売	100	—	当社のオイルシールの販売、ブー ツの製造販売をしております。 また、同社の借入金について、当 社が債務保証しております。 役員の兼任 0名
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD. (注)2	タイ国 チョンブリ県	百万Baht 200	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造販売	61.8	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造販売をしております。 また、当社より、資金の貸付けを 受けております。同社の借入金に ついて、当社が債務保証しており ます。 役員の兼任 1名
(株)トイツイ (注)2	島根県 益田市	176	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造	65.5	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造をしております。 役員の兼任 1名
ケーピー(株) (注)2	島根県 浜田市	170	金属環、パネ、 樹脂部品の製造 販売	100	—	当社及び、子・関連会社他に金属 環、パネ、樹脂部品を製造販売し ております。 また、当社より、本社及び工場の 土地の貸与を受けております。同 社の借入金について、当社が債務 保証しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
台普工業股份有限公司	中華民国 台湾省桃園県	百万NT\$ 80	オイルシール、 ブーツの製造販 売	40	—	当社のオイルシール、ブーツの製 造販売をしております。 役員の兼任 0名
韓国キーパー(株)	韓国 京畿道	百万₩ 968.755	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造販売	45	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造販売をしております。 役員の兼任 1名
ブルスキーパー(株)	神奈川県 藤沢市	10	オイルシール、 工業用ゴム製品 の販売	50	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の販売をしております。ま た、当社より、本社の建物の貸与 を受けております。 役員の兼任 3名
浜田工業(株)	島根県 浜田市	60	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造	43.3	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造をしております。 役員の兼任 0名

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. AMERICAN KEEPER CORPORATION、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.、(株)トイツイ、ケーピー(株)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	755
北米	30
東南アジア	271
合計	1,056

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
518	45.8	23.4	4,954

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 部品関連労働組合キーパー労働組合

上部団体 全日産・一般業種労働組合連合会

(全日本自動車産業労働組合総連合会傘下)

所属人員 441 名(平成27年3月31日現在)

労使関係 相互信頼の精神で生産性の向上に協力しており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が影響し、国内総生産（GDP）は、前年度比1.0%減とリーマン・ショック以来、5年振りのマイナス成長となったものの、個人消費や設備投資等の内需の増加により第3・四半期以降、2四半期連続のプラス成長となるなど、緩やかな回復を見せつつあります。

自動車業界におきましては、消費増税の影響を受けた国内販売の落込み（前年度比6.9%減）と輸出台数が3.1%減となったことにより、国内生産台数は3.2%減の959万台となりました。

一方、産業機械関連につきましては、米国・アジアなどでの需要回復により、緩やかな成長を維持しております。

このような状況下における当企業グループの業績は、米国景気と為替効果のあった米国AMERICAN KEEPER CORPORATIONは売上・利益ともに大きく伸ばし、タイ国SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.も新規得意先の拡大により大きく伸ばしたことに加え、非自動車産業売上増加効果のあった当社の販売会社の改善寄与に伴い、売上高は17,995百万円（前年度比6.3%増）となり、当期純利益は669百万円（前年度比30.7%増）となりました。

当社におきましては、自動車生産の減少はありましたものの鉄道業種や減速機などの一般機械業種と農林業種の増産により、売上高は15,029百万円（前年度比0.7%増）となり、当期純利益は390百万円（前年度比12.7%増）を確保することが出来ました。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

日本では自動車生産が減少したものの鉄道業種や一般機械業種の増産により、売上高は15,610百万円（前年度比0.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は396百万円（前年度比3.8%減）となりました。

北米では売上高は2,464百万円（前年度比40.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は312百万円（前年度比72.1%増）となりました。

東南アジアでは、タイ国での新規売上拡大に伴い売上高は1,302百万円（前年度比31.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年度は営業損失2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して252百万円減少し、1,850百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、90百万円の支出（前年度は1,119百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、668百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ547百万円（前年度比45.0%減）の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入の増加等により、477百万円の収入（前年度は44百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,504,911	0.4
北米	2,415,553	30.3
東南アジア	1,055,026	24.3
合計	17,975,492	4.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,712,441	1.7	1,121,517	22.6
北米	2,454,334	39.8	—	—
東南アジア	1,035,601	29.7	—	—
合計	18,202,377	7.0	1,121,517	22.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,505,521	0.9
北米	2,454,334	39.8
東南アジア	1,035,612	29.7
合計	17,995,468	6.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
N T N(株)	2,107,592	12.4	2,321,641	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済見通しにつきましては、企業業績が好調を持続しているにもかかわらず、個人消費や設備投資等の本格的回復が見られず、力強さを欠いた成長が続くと予測されています。

当社の主要分野である自動車生産の見通しについては、円安を背景とした国内生産の回帰が言われていますが、軽自動車税の引上げなどもあり、生産台数の維持は厳しい状況となっております。

一方、非自動車関連につきましては、引続き緩やかな成長が続くと見られていますが、中国経済鈍化等に伴う輸出減少の影響が懸念されています。

このような状況を踏まえ当社といたしましては、売上の確保と生産効率の向上に努め、いかなる環境の変化にも対応し、勝ち残っていける企業基盤を確立していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 原材料調達の影響

当企業グループは、製品の製造に使用する原材料等を当企業グループ以外の供給メーカーより調達しております。これらの原材料等については、原油（ナフサ）の価格変動による影響が少なくありません。今後、原油高や円安が想定範囲を超えるような場合には、当企業グループの生産活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鋼材資源不足及び高騰の影響

当企業グループは、ここ数年来鋼材の高騰・逼迫の状況が続くなか、製品の製造に使用する部品や金型等の製造において、グループの総力を集結して対応を行っております。しかしながら、今後鋼材資源の高騰・逼迫の状況が極端に悪化した場合は、当企業グループの業績及び財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 協力メーカーの影響

当企業グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しております。しかしながら、外注先の事故や自然災害等により操業に支障をきたした場合は、当企業グループ得意先への製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関係会社に対する投融資の影響

当企業グループにおいて、提出会社は連結子会社6社以外にも、国内外で5社へ出資しております。これらの関係会社に対して資金援助を行うと共に、役員等の派遣を行い、有用な経営ノウハウの提供や経営管理等の指導を行っております。これらの関係会社の収益が将来悪化した場合、当企業グループの経営成績や財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務の影響

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当企業グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計の影響

当企業グループは、事業用不動産として複数の土地建物を所有しております。「固定資産の減損に係る会計基準」及び同適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,551百万円増加し、11,317百万円となりました。これは、電子記録債権が前連結会計年度末より1,526百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ741百万円増加し、9,576百万円となりました。これは、投資有価証券が前連結会計年度末より703百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度に比べ1,198百万円増加し、13,345百万円となりました。これは、電子記録債務及び短期借入金が前連結会計年度末よりそれぞれ1,282百万円及び1,194百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末より1,345百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ1,095百万円増加し、7,548百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金がそれぞれ424百万円及び623百万円増加したことが主な原因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,850百万円（前連結会計年度末は2,103百万円）となり、252百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、90百万円の支出（前年度は1,119百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、668百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ547百万円(前年度比45.0%減)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入の増加等により、477百万円の収入（前年度は44百万円の支出）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、米国景気を反映した米国AMERICAN KEEPER CORPORATIONの売上増、タイ国SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の新規得意先の拡大、並びに国内の非自動車売上増加により前年度比6.3%増の17,995百万円となりました。

売上高を品種類別で見ますとオイルシール：6,590百万円（前年度比5.6%増）、ブーツ・ベロー：6,171百万円（前年度比14.3%増）、工業用ゴム製品4,315百万円（前年度比1.0%減）、その他：917百万円（前年度比2.3%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上原価につきましては、売上高の増加により前年度比6.1%増の15,013百万円となりました。また売上原価率は83.4%（前年度比0.1ポイント減）となりました。この結果、売上総利益は2,982百万円（前年度比7.0%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度を上回り、2,267百万円（前年度比3.0%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、715百万円（前年度比22.2%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、809百万円（前年度比14.1%増）となりました。この結果、売上高経常利益率は4.5%となり、前連結会計年度の4.2%より0.3ポイント増加いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益の計上により11百万円（前年度比84.7%減）となりました。特別損失は固定資産売却損および固定資産処分損の計上により8百万円（前年度比90.0%減）となりました。また、法人税等合計は133百万円（前年度比12.8%減）となりました。この結果、当連結会計年度における当期純利益は、669百万円（前年度比30.7%増）となりました。売上高当期純利益率は3.7%と前連結会計年度の3.0%より0.7ポイント増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産および開発投資並びに省力化・合理化を主体に、総額996百万円余を実施しました。

主な設備投資としては、建物関係で73百万円余、機械装置関係で438百万円余、工具器具備品関係で456百万円余（うち、金型関係で311百万円余）を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
辻堂工場 (藤沢市)	日本	オイルシール 生産・試験 設備	90,204	197,488	416,960 (11)	1,855	176,910	883,418	121
三隅工場 (浜田市)	"	オイルシール 生産設備	370,771	214,015	275,998 (47)	6,304	64,552	931,642	148
白砂分工場 (浜田市)	"	"	88,319	66,991	48,683 (12)	-	1,895	205,889	39
御殿場工場 (御殿場市)	"	ブーツ 生産設備	323,983	532,765	794,850 (54)	11,851	90,593	1,754,044	131
本社 (藤沢市)	"	本社事務 及び販売	316,041	4,576	339,320 (4)	31,270	3,152	694,361	79

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ス タ ー ン キーパー(株)	本社 (神奈川県 藤沢市)	日本	金型	-	2,458	- (-)	-	2,945	5,404	13
キーパー 販売(株)	本社 (神奈川県 藤沢市)	"	自動車	-	3,751	- (-)	-	2,386	6,138	17
(株)トーイツ	本社 (島根県 益田市)	"	オイル シール生 産設備	284,437	76,470	129,326 (19)	8,775	735	499,745	156
ケーピー(株)	本社 (島根県 浜田市)	"	金属環生 産設備	293,277	93,093	- (-)	-	3,260	389,631	51

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成27年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
AMERICAN KEEPER CORPORATION	米国 インディア ナ州	北米	ブーツ 生産設備	147,047	104,235	2,384 (60)	-	27,438	281,105	30
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ国 チョンブリ 県	東南 アジア	ブーツ・ オイル シール 生産設備	418,440	238,524	195,065 (22)	-	240,951	1,092,981	271

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,200,000
計	48,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,060,000	12,060,000	非上場	(注) 1、2
計	12,060,000	12,060,000	—	—

(注) 1 . 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、以下のとおりとなっております。

(1)株式の譲渡制限：株式を譲渡または取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(2)次の各号に掲げる場合には、前項の承認があったものとみなす。

株主間の譲渡

当社の役員持株会および従業員持株会を譲受人とする譲渡

当社の役員または従業員を譲受人とする譲渡

2 . 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,800,000	12,060,000	—	693,000	—	209,437

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	—	13	—	1	191	212	—
所有株式数 (単元)	—	1,622	—	1,828	—	21	8,545	12,016	44,000
所有株式数 の割合(%)	—	13.5	—	15.2	—	0.2	71.1	100.0	—

(注) 自己株式751,584株は、「個人その他」に751単元、「単元未満株式の状況」に584株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山 崎 徳 之	神奈川県藤沢市	724	6.0
和 田 義 和	神奈川県茅ヶ崎市	687	5.7
N T N株式会社	大阪市西区京町堀1 - 3 - 17	539	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	519	4.3
株式会社奥野商会	東京都中央区銀座1 - 9 - 8	486	4.0
奥 野 亜 朝	東京都品川区	446	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	381	3.2
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1 - 6 - 3	369	3.1
守 屋 美 浪	東京都世田谷区	340	2.8
高 橋 明 美	東京都渋谷区	317	2.6
計	—	4,811	39.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,265,000	11,265	同上
単元未満株式	普通株式 44,000	—	同上
発行済株式総数	12,060,000	—	—
総株主の議決権	—	11,265	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式584株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーパー(株)	神奈川県藤沢市辻堂神台 2-4-36	751,000	—	751,000	6.2
計	—	751,000	—	751,000	6.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月27日)での決議状況 (取得期間平成26年6月27日～平成26年12月31日)	100,000	18,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	99,996	16,999,320
残存授權株式の総数及び価額の総額	4	1,000,680
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	5.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	5.6

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,197	203,490
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	751,584	—	751,584	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主資本利益率が市中の金利水準を上回することを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度は中間配当として1株当たり2円、期末配当として1株当たり3円を実施し、年間5円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月27日 取締役会	22,616	2
平成27年6月26日 定時株主総会	33,925	3

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	由井 弘 行	昭和26年6月11日	昭和51年4月 平成12年12月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成23年6月 キーパー株式会社入社 自動車事業部海外部長 取締役品質保証部長 常務執行役員生産本部長 常務取締役生産本部長 代表取締役社長(現)	(注)2	63
専務取締役	営業本部長 技術本部長	内 田 晋	昭和30年8月5日	昭和51年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年4月 平成22年6月 平成27年6月 キーパー株式会社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長 執行役員技術本部長 AMERICAN KEEPER CORPORATION CEO 取締役技術本部長 ブルスキーパー(株)代表取締役(現) 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長・技術本部長(現)	(注)2	24
常務取締役	管理本部長	林 芳 治	昭和29年3月29日	昭和52年4月 平成10年3月 平成16年6月 平成19年7月 平成22年4月 平成24年6月 平成27年6月 キーパー株式会社入社 研究開発部長 取締役三隅工場長 執行役員経営管理室長 執行役員技術本部長 常務取締役技術本部長 常務取締役管理本部長(現)	(注)2	21
取締役	生産本部長	杉 山 秀 樹	昭和31年4月15日	昭和55年12月 平成15年3月 平成20年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 ダストキーパー株式会社入社 (平成12年1月合併、現：御殿場工場) 御殿場工場工場長 AMERICAN KEEPER CORPORATION COO(現) 執行役員生産管理部長 執行役員生産本部長 取締役生産本部長(現)	(注)2	5
常勤監査役	—	山 崎 徳 之	昭和35年1月5日	昭和57年4月 平成9年3月 平成12年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 キーパー株式会社入社 経営管理室課長 取締役産機事業部長 取締役営業副本部長 AMERICAN KEEPER CORPORATION CEO 取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	724
監査役	—	奥 野 亜 男	昭和19年2月17日	昭和42年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年5月 平成24年11月 平成23年6月 株式会社ヤナセ入社 株式会社ヤナセ自動車事業本部アフター セールス管理室長 株式会社ヤナセ拠点経営本部部長 合資会社奥野商会代表社員 株式会社奥野商会代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	166
監査役	—	成 瀬 吉 宏	昭和26年12月10日	昭和45年4月 平成19年11月 平成21年3月 平成27年4月 平成27年6月 NTN株式会社入社 NTN磐田製作所等速ジョイント工場長 株式会社NTN袋井製作所代表取締役社 長 株式会社NTN袋井製作所顧問(現) 当社監査役(現)	(注)3	—
計						1,003

- (注) 1. 監査役奥野亜男、成瀬吉宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務遂行並びに経営監視の各機能を充実、強化して参ります。

取締役会は経営方針、法令で定められた事項や経営戦略上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、社長以下全取締役及び常勤監査役が出席する役員会を定期的開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などの情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力して参る所存であります。

＜会社の機関の基本説明＞

- ・当社は監査役会制度採用会社であります。
- ・取締役会は取締役全員が出席し経営の基本方針、法令で定められた事項や経営戦略上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。現在社外取締役は採用しておりません。
- ・監査役会は監査役全員が出席し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど経営に法律上のコントロールが働くようにしております。
- ・また、労・使により構成される中央経営協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項に応じ説明・協議を行っております。



< 機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の状況 >

- ・取締役会は経営の基本方針その他の経営戦略の重要な事項を決定する機関として基本的には全監査役の出席の下、最低3ヶ月に1回は定期開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際し安易な判断がなされないよう、業務執行状況を監督しております。
- ・取締役会以外に全取締役及び常勤監査役並びに各業務執行を担当する全執行役員が出席する役員会を毎月2回開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの情報共有化、コンプライアンスの徹底を図り、迅速な経営判断に反映させております。

なお、当社は非公開会社であり社外監査役が過半数を占める監査役会による取締役会の監督が十分に機能しており、敢えて社外取締役を選任すべき必要性が存在しないため、社外取締役の選任には至っておりません。

- ・監査役は取締役からの聴取、重要書類の閲覧等だけでなく、高い頻度で取締役会、役員会及び各種社内会議などへも参加し経営の重要な場面において、取締役会の意思決定、取締役の業務遂行に関し能動的に監査することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られております。
- ・当企業グループ会社については統一的な法令順守とリスク管理に関する管理指針・基本方針・指導指針を整備しグループ内のコンプライアンス体制の確立を図っております。また、子会社・関連会社に対して当社より取締役あるいは監査役を派遣し経営を監視するとともに、当社監査役による調査・監査の実施も含めた内部統制システムの構築を図っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額76,260千円

監査役の年間報酬総額22,920千円(うち社外監査役9,120千円)

社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役奥野亜男は、当社株式166,485株を保有する株主であります。

会計監査の状況

- ・会計監査人は半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、野島透、秋田英明の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

監査補助者は公認会計士6名、その他4名であります。

株主総会の決議の要件

当社は、株主総会の決議を適正かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、取締役会の決議により、株主への利益還元を機動的に実施できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	21,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,644,061	3,391,176
受取手形及び売掛金	4,030,308	4,209,719
電子記録債権	2,670	³ 1,529,224
商品及び製品	1,316,374	1,288,122
仕掛品	240,392	265,187
原材料及び貯蔵品	177,580	190,758
繰延税金資産	127,257	144,248
その他	228,352	302,044
貸倒引当金	1,923	3,423
流動資産合計	9,765,074	11,317,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{4、5} 7,436,347	^{4、5} 7,571,877
減価償却累計額	5,075,357	5,239,355
建物及び構築物（純額）	2,360,990	2,332,521
機械装置及び運搬具	^{4、5} 10,954,572	^{4、5} 11,165,604
減価償却累計額	9,510,227	9,639,689
機械装置及び運搬具（純額）	1,444,345	1,525,915
工具、器具及び備品	6,965,190	6,591,081
減価償却累計額	6,610,474	6,187,895
工具、器具及び備品（純額）	354,716	403,186
土地	⁴ 2,239,588	⁴ 2,192,334
リース資産	113,252	135,404
減価償却累計額	56,008	75,346
リース資産（純額）	57,243	60,057
建設仮勘定	217,977	214,912
有形固定資産合計	6,674,861	6,728,928
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,991,794	¹ 2,695,540
出資金	21,141	20,942
繰延税金資産	9,773	9,685
その他	40,709	35,373
投資その他の資産合計	2,063,419	2,761,542
固定資産合計	8,834,508	9,576,056
資産合計	18,599,582	20,893,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,376,370	2,030,586
電子記録債務	94,795	1,377,401
短期借入金	⁴ 1,252,850	⁴ 2,446,927
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 968,784	⁴ 968,818
リース債務	27,864	29,155
未払法人税等	58,704	70,795
未払消費税等	37,719	153,871
賞与引当金	250,844	288,386
その他	832,663	1,149,871
流動負債合計	6,900,594	8,615,813
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	⁴ 2,306,546	⁴ 1,764,459
リース債務	45,787	53,498
繰延税金負債	399,174	464,922
退職給付に係る負債	2,194,698	2,246,367
固定負債合計	5,246,206	4,729,248
負債合計	12,146,801	13,345,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金	209,437	209,437
利益剰余金	4,260,809	4,884,414
自己株式	114,711	131,914
株主資本合計	5,048,535	5,654,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478,055	902,466
為替換算調整勘定	69,433	81,063
退職給付に係る調整累計額	547,122	419,740
その他の包括利益累計額合計	955,744	1,403,270
少数株主持分	448,501	489,843
純資産合計	6,452,781	7,548,051
負債純資産合計	18,599,582	20,893,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	16,934,314	17,995,468
売上原価	⁵ 14,146,737	⁵ 15,013,021
売上総利益	2,787,576	2,982,446
販売費及び一般管理費		
販売費	1,630,719	1,663,838
一般管理費	571,551	603,511
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,202,270	¹ 2,267,350
営業利益	585,306	715,096
営業外収益		
受取利息	937	854
受取配当金	22,189	30,663
持分法による投資利益	70,368	90,095
為替差益	39,946	-
その他	94,330	96,689
営業外収益合計	227,772	218,303
営業外費用		
支払利息	65,305	61,127
債権売却損	18,594	13,026
為替差損	-	38,921
その他	19,368	10,430
営業外費用合計	103,268	123,504
経常利益	709,809	809,894
特別利益		
固定資産売却益	² 11,660	² 11,394
助成金収入	62,775	-
特別利益合計	74,435	11,394
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 1,068
固定資産処分損	⁴ 17,666	⁴ 7,465
損害補償金	13,420	-
米国反トラスト法対応費用	54,036	-
特別損失合計	85,123	8,534
税金等調整前当期純利益	699,121	812,754
法人税、住民税及び事業税	113,356	153,843
法人税等調整額	39,326	20,666
法人税等合計	152,683	133,176
少数株主損益調整前当期純利益	546,438	679,578
少数株主利益	34,601	10,537
当期純利益	511,836	669,040

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	546,438	679,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,662	424,411
為替換算調整勘定	123,959	132,344
退職給付に係る調整額	-	127,382
持分法適用会社に対する持分相当額	98,785	51,488
その他の包括利益合計	397,407	480,861
包括利益	943,846	1,160,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	882,545	1,116,664
少数株主に係る包括利益	61,300	43,774

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,000	209,437	3,771,792	114,711	4,559,518
当期変動額					
剰余金の配当			22,819		22,819
当期純利益			511,836		511,836
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	489,017	—	489,017
当期末残高	693,000	209,437	4,260,809	114,711	5,048,535

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	303,546	265,522	—	38,023	389,024	4,986,566
当期変動額						
剰余金の配当						22,819
当期純利益						511,836
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	174,509	196,088	547,122	917,721	59,476	977,197
当期変動額合計	174,509	196,088	547,122	917,721	59,476	1,466,215
当期末残高	478,055	69,433	547,122	955,744	448,501	6,452,781

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,000	209,437	4,260,809	114,711	5,048,535
当期変動額					
剰余金の配当			45,436		45,436
当期純利益			669,040		669,040
自己株式の取得				17,202	17,202
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	623,604	17,202	606,402
当期末残高	693,000	209,437	4,884,414	131,914	5,654,937

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	478,055	69,433	547,122	955,744	448,501	6,452,781
当期変動額						
剰余金の配当						45,436
当期純利益						669,040
自己株式の取得						17,202
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	424,411	150,496	127,382	447,525	41,342	488,868
当期変動額合計	424,411	150,496	127,382	447,525	41,342	1,095,270
当期末残高	902,466	81,063	419,740	1,403,270	489,843	7,548,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699,121	812,754
減価償却費	984,312	1,013,018
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	206,540	176,696
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,936	37,542
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89	1,227
受取利息及び受取配当金	23,127	31,517
支払利息	65,305	61,127
持分法による投資損益（ は益）	70,368	90,095
固定資産売却損益（ は益）	11,660	10,325
固定資産処分損益（ は益）	17,666	7,465
売上債権の増減額（ は増加）	375,662	1,638,094
たな卸資産の増減額（ は増加）	99,040	65,771
未払金の増減額（ は減少）	16,543	23,312
仕入債務の増減額（ は減少）	226,003	139,336
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,751	120,327
その他	55,640	30,882
小計	1,185,691	25,597
利息及び配当金の受取額	73,642	96,953
利息の支払額	64,955	59,372
法人税等の支払額	104,257	159,442
法人税等の還付額	29,866	5,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,987	90,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,137,000	2,342,000
定期預金の払戻による収入	2,112,000	2,342,000
有形固定資産の取得による支出	1,237,907	744,646
有形固定資産の売却による収入	81,422	132,969
投資有価証券の取得による支出	2,853	36,404
長期貸付金の回収による収入	145	-
その他	31,685	20,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,215,879	668,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	68,400	1,150,000
長期借入れによる収入	1,033,800	500,000
長期借入金の返済による支出	989,060	1,073,270
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	-	17,202
少数株主への配当金の支払額	1,824	2,432
配当金の支払額	22,819	45,436
その他	33,120	34,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,624	477,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,136	28,389
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105,379	252,885
現金及び現金同等物の期首残高	2,208,441	2,103,061
現金及び現金同等物の期末残高	2,103,061	1,850,176

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

スターンキーパー(株)

キーパー販売(株)

AMERICAN KEEPER CORPORATION

SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.

(株)トーイツ

ケーピー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 4社

韓国キーパー(株)

台普工業股份有限公司

ブルスキーパー(株)

浜田工業(株)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AMERICAN KEEPER CORPORATION及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

b 練生地以外の仕掛品

先入先出法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)
- ・ヘッジ対象...借入金、売掛金

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,225千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,032,978千円は、「受取手形及び売掛金」4,030,308千円、「電子記録債権」2,670千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,471,165千円は、「支払手形及び買掛金」3,376,370千円、「電子記録債務」94,795千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた「設備関係支払手形」222,242千円、「その他」610,420千円は、「その他」832,663千円、として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	674,027千円	749,647千円

2 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
キーパー協定会協同組合 支払手形及び買掛金	33,983千円	10,181千円
株式会社晃立(注) 支払手形及び買掛金	10 "	1,536 "
株式会社今井 支払手形及び買掛金	—	16,268 "
計	33,993千円	27,985千円

(注) 有限会社晃立製作場は平成26年9月に株式会社化し、株式会社晃立に社名を変更しております。

3 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
電子記録債権譲渡高	—	42,812千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	939,148千円	885,809千円
機械装置及び運搬具	23,091 "	17,282 "
土地	922,125 "	833,868 "
計	1,884,365千円	1,736,960千円

上記建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及び土地のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	180,991千円	168,445千円
機械装置及び運搬具	10,837 "	7,797 "
土地	73,737 "	73,737 "
計	265,567千円	249,981千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	580,000千円	1,030,000千円
1年内返済予定の長期借入金	616,252 "	602,052 "
長期借入金	1,300,239 "	967,819 "
計	2,496,491千円	2,599,871千円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	77,052千円	87,132千円
長期借入金	269,998 "	226,146 "
計	347,050千円	313,278千円

5 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	15,876千円	15,823千円
機械装置及び運搬具	13,680 "	13,680 "
計	29,556千円	29,503千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	604,610千円	640,888千円
賞与引当金繰入額	93,111 "	105,928 "
発送諸費	555,448 "	541,139 "
退職給付費用	33,360 "	31,987 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,155千円	—
機械装置及び運搬具	9,435 "	10,830千円
工具、器具及び備品	69 "	563 "
計	11,660千円	11,394千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	—	1,068千円
計	—	1,068千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,999千円	2,411千円
機械装置及び運搬具	12,915 "	4,383 "
工具、器具及び備品	751 "	670 "
計	17,666千円	7,465千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	10,932千円	13,604千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	270,607千円	595,825千円
組替調整額	710 "	918 "
税効果調整前	269,897千円	594,906千円
税効果額	95,234 "	170,495 "
その他有価証券評価差額金	174,662千円	424,411千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	123,959千円	132,344千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	154,025千円
組替調整額	—	74,340 "
税効果調整前	—	228,365千円
税効果額	—	100,982 "
退職給付に係る調整額	—	127,382千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	98,785千円	51,488千円
その他の包括利益合計	397,407千円	480,861千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,060,000	—	—	12,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	650,391	—	—	650,391

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,409	1	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月27日 取締役会	普通株式	11,409	1	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,819	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,060,000	—	—	12,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	650,391	101,193	—	751,584

(変動事由の概要)

平成26年 6 月27日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 99,996株
 単元未満株式の買取り 1,197株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	22,819	2	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日
平成26年11月27日 取締役会	普通株式	22,616	2	平成26年 9 月30日	平成26年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,925	3	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,644,061千円	3,391,176千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,541,000 "	1,541,000 "
現金及び現金同等物	2,103,061千円	1,850,176千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)をご参照ください。）

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,644,061	3,644,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,030,308	4,030,308	—
(3) 電子記録債権	2,670	2,670	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,289,683	1,289,683	—
資産計	8,966,724	8,966,724	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,376,370	3,376,370	—
(2) 電子記録債務	94,795	94,795	—
(3) 短期借入金	1,252,850	1,252,850	—
(4) 社債	300,000	301,258	1,258
(5) 長期借入金 (1)	3,275,330	3,291,083	15,753
(6) リース債務 (2)	73,652	70,718	2,934
負債計	8,372,997	8,387,074	14,078

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,391,176	3,391,176	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,209,719	4,209,719	—
(3) 電子記録債権	1,529,224	1,529,224	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,884,368	1,884,368	—
資産計	11,014,489	11,014,489	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,030,586	2,030,586	—
(2) 電子記録債務	1,377,401	1,377,401	—
(3) 短期借入金	2,446,927	2,446,927	—
(4) 社債 (1)	300,000	300,942	942
(5) 長期借入金 (2)	2,733,277	2,744,861	11,584
(6) リース債務 (3)	82,654	80,307	2,347
負債計	8,970,846	8,981,026	10,179

- (1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

 其他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後と大きく異なっておりません。そのため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (1)	28,083	61,523
関係会社株式 (1)	674,027	749,647
出資金 (2)	21,141	20,942
合計	723,252	832,114

- (1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,644,061	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,030,308	—	—	—
電子記録債権	2,670	—	—	—
合計	7,677,040	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,391,176	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,209,719	—	—	—
電子記録債権	1,529,224	—	—	—
合計	9,130,120	—	—	—

(注4)短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,252,850	—	—	—	—	—
社債	—	100,000	200,000	—	—	—
長期借入金	968,784	900,872	658,966	498,394	217,756	30,558
リース債務	27,864	20,094	16,640	8,362	689	—
合計	996,648	1,020,966	875,606	506,756	218,445	30,558

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,446,927	—	—	—	—	—
社債	100,000	200,000	—	—	—	—
長期借入金	968,818	726,912	606,340	318,189	105,040	7,978
リース債務	29,155	25,702	16,662	8,608	2,525	—
合計	1,097,973	952,614	623,002	326,797	107,565	7,978

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に表示していた4,032,978千円は、「受取手形及び売掛金」4,030,308千円、「電子記録債権」2,670千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に表示していた3,471,165千円は、「支払手形及び買掛金」3,376,370千円、「電子記録債務」94,795千円として組み替えております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,085,805	377,989	707,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	203,877	221,940	18,062
合計	1,289,683	599,930	689,753

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額28,083千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,423	694	—
合計	6,423	694	—

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,884,368	599,807	1,284,561
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	1,884,368	599,807	1,284,561

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額61,523千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,006	918	—
合計	4,006	918	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社当社及び一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,092,924	2,974,026
勤務費用	115,149	116,465
利息費用	45,716	27,595
数理計算上の差異の発生額	3,088	214,678
退職給付の支払額	282,852	206,090
退職給付債務の期末残高	2,974,026	3,126,675

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	751,030	813,761
期待運用収益	3,755	4,068
数理計算上の差異の発生額	40,007	60,653
事業主からの拠出額	125,160	121,774
退職給付の支払額	106,192	80,838
年金資産の期末残高	813,761	919,418

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22,682	34,432
退職給付費用	11,977	9,966
その他	226	5,287
退職給付に係る負債の期末残高	34,432	39,111

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,974,026	3,126,675
年金資産	813,761	919,418
	2,160,265	2,207,256
非積立型制度の退職給付債務	34,432	39,111
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,194,698	2,246,367
退職給付に係る負債	2,194,698	2,246,367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,194,698	2,246,367

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	115,149	116,465
利息費用	45,716	27,595
期待運用収益	3,755	4,068
数理計算上の差異の費用処理額	65,263	64,504
過去勤務費用の費用処理額	138,884	138,844
簡便法で計算した退職給付費用	11,997	9,966
確定給付制度に係る退職給付費用	95,506	75,617

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	—	138,844
数理計算上の差異	—	89,520
合計	—	228,365

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	1,041,336	902,491
未認識数理計算上の差異	195,706	285,226
合計	845,630	617,264

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	61%	64%
株式	26%	17%
その他	13%	19%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.5%	0.6% ~ 0.7%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	66,959	67,238
中小企業退職金共済制度への要拠出額	13,613	13,404

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,547千円	90,922千円
退職給付に係る負債	1,070,988 "	914,752 "
関係会社株式評価損	218,177 "	197,781 "
その他	212,107 "	194,514 "
繰延税金資産小計	1,589,821千円	1,397,971千円
評価性引当額	1,176,271 "	988,635 "
繰延税金資産合計	413,549千円	409,335千円
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	298,507千円	197,524千円
その他有価証券評価差額金	212,263 "	382,759 "
留保利益	40,207 "	43,670 "
特別償却準備金	29,929 "	22,307 "
固定資産圧縮記帳積立金	86,366 "	71,198 "
その他	8,418 "	2,863 "
繰延税金負債合計	675,693千円	720,324千円
繰延税金資産(負債)の純額	262,143千円	310,989千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	127,257千円	144,248千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,773 "	9,685 "
固定負債 - 繰延税金負債	399,174 "	464,922 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
持分法適用会社の留保利益	1.5%	0.4%
評価性引当額の増減額	17.0%	20.8%
税額控除	—	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	3.1%
在外子会社税率差異	1.4%	0.1%
その他	1.8%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%	16.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.7%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が35,236千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24,605千円、その他有価証券評価差額金額が39,472千円、退職給付に係る調整累計額が20,369千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入力可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等の生産・販売を行っており、国内においては当社及び国内子会社が、国外においては北米、東南アジア等の各地域等をAMERICAN KEEPER CORPORATION(北米)及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD(東南アジア)がそれぞれを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「東南アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北米	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,380,900	1,755,195	798,218	16,934,314	—	16,934,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,118,143	—	190,614	1,308,757	1,308,757	—
計	15,499,043	1,755,195	988,833	18,243,072	1,308,757	16,934,314
セグメント利益又は損失 ()	411,864	181,732	2,648	590,947	5,641	585,306
セグメント資産	18,102,030	1,062,873	1,364,739	20,529,643	1,930,060	18,599,582
その他の項目						
減価償却費	892,942	28,381	74,289	995,613	11,301	984,312
のれん償却額	—	—	639	639	—	639
持分法適用会社 への投資額	674,027	—	—	674,027	—	674,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	950,971	83,892	181,006	1,215,870	19,742	1,196,128

(注) １．調整額は下記のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 5,641千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,930,060千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北米	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,505,521	2,454,334	1,035,612	17,995,468	—	17,995,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104,846	10,242	267,379	1,382,468	1,382,468	—
計	15,610,368	2,464,577	1,302,991	19,377,937	1,382,468	17,995,468
セグメント利益	396,220	312,735	6,368	715,325	228	715,096
セグメント資産	19,992,222	1,222,117	1,629,840	22,844,180	1,951,066	20,893,113
その他の項目						
減価償却費	902,230	33,795	88,863	1,024,888	11,870	1,013,018
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社 への投資額	749,647	—	—	749,647	—	749,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	839,521	37,108	158,172	1,034,802	9,322	1,025,479

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 228千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,951,066千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上	6,238,445	5,399,362	4,357,277	939,228	16,934,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
13,714,671	1,766,453	1,292,592	160,597	16,934,314

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
5,515,688	233,589	925,583	—	6,674,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
N T N(株)	2,107,592	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上	6,590,343	6,171,517	4,315,862	917,744	17,995,468

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
13,863,636	2,469,393	1,407,519	254,919	17,995,468

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
5,369,275	272,114	1,087,537	—	6,728,928

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
N T N(株)	2,321,641	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれん

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	東南アジア	計		
当期償却額	—	—	639	639	—	639
当期末残高	—	—	—	—	—	—

負ののれん

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	東南アジア	計		
当期償却額	268	—	—	268	—	268
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	浜田工業(株)	島根県浜田市	60,000	オイルシール、工業用ゴム製品の製造	(所有)直接43.3%	—	当社半製品の製造	半製品の購入	1,257,416	前払金	55,863
										支払手形	240,957
										買掛金	104,298

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

半製品の購入については市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	浜田工業(株)	島根県浜田市	60,000	オイルシール、工業用ゴム製品の製造	(所有)直接43.3%	—	当社半製品の製造	半製品の購入	1,303,688	前払金	61,228
										電子記録債務	265,568
										買掛金	126,289

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

半製品の購入については市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	526円25銭	624円16銭
1 株当たり当期純利益金額	44円86銭	58円92銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益金額(千円)	511,836	669,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	511,836	669,040
期中平均株式数(株)	11,409,609	11,355,794

3 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用しております。
この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が 8 円31銭減少し、 1 株当たり当期純利益金額は90銭増加しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

キーパー株式会社による株式会社トーイツの完全子会社化

(1) 取引の概要

結合当時企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社トーイツ

事業の内容 オイルシール、工業用ゴム製品の製造

企業結合日

平成27年 4 月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他の取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、少数株主の保有株式を全株買取り、完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	97,968千円
取得原価		97,968千円

(4) 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

少数株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

110,625千円

主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
キーパー(株)	第28回 無担保社債	平成22. 9.30	100,000	100,000 (100,000)	0.68	無	平成27. 9.30
〃	第29回 〃	平成24. 3.22	100,000	100,000	0.66	〃	平成29. 3.22
〃	第30回 〃	平成24. 3.27	100,000	100,000	0.71	〃	平成29. 3.27
合計	—	—	300,000	300,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,252,850	2,446,927	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	968,784	968,818	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,864	29,155	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,306,546	1,764,459	1.2	平成28.4.15～ 平成32.9.25
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,787	53,498	—	平成28.4.30～ 平成31.8.31
合計	4,601,832	5,262,858	—	—

(注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	726,912	606,340	318,189	105,040
リース債務	25,702	16,662	8,608	2,525

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,085	2,242,813
受取手形	644,956	533,952
売掛金	⁴ 2,760,416	⁴ 2,913,056
電子記録債権	-	³ 1,526,524
商品及び製品	778,015	776,333
仕掛品	132,884	127,696
原材料及び貯蔵品	98,432	103,333
前払金	251,257	282,330
繰延税金資産	89,276	99,491
その他	⁴ 71,629	⁴ 134,956
流動資産合計	7,420,953	8,740,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,173,427	¹ 1,136,194
構築物	59,283	53,124
機械及び装置	938,111	1,002,836
車両運搬具	7,230	13,001
工具、器具及び備品	227,696	219,855
土地	¹ 1,875,813	¹ 1,875,813
リース資産	57,243	51,281
建設仮勘定	150,091	117,247
有形固定資産合計	4,488,899	4,469,356
無形固定資産		
リース資産	12,901	14,784
その他	70,681	59,846
無形固定資産合計	83,583	74,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,071	1,945,892
関係会社株式	1,160,237	1,159,069
出資金	18,687	18,488
長期貸付金	⁴ 304,480	⁴ 260,230
その他	12,460	9,204
投資その他の資産合計	2,809,937	3,392,884
固定資産合計	7,382,420	7,936,872
資産合計	14,803,373	16,677,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 3,153,735	875,439
買掛金	4 928,280	4 1,009,588
電子記録債務	-	4 2,163,785
短期借入金	1 940,000	1 2,090,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 739,804	1 730,612
リース債務	27,864	25,691
未払金	4 238,067	4 413,959
未払費用	160,397	186,301
未払法人税等	4,952	64,447
未払消費税等	20,152	101,585
賞与引当金	194,935	217,857
その他	236,205	265,905
流動負債合計	6,644,394	8,245,172
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	1 1,580,605	1 1,208,773
リース債務	45,787	44,818
退職給付引当金	3,005,896	2,824,521
繰延税金負債	30,301	204,924
固定負債合計	4,962,590	4,483,037
負債合計	11,606,984	12,728,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金		
資本準備金	209,437	209,437
資本剰余金合計	209,437	209,437
利益剰余金		
利益準備金	173,250	173,250
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50,642	41,584
固定資産圧縮積立金	115,874	111,594
別途積立金	800,000	900,000
繰越利益剰余金	791,800	1,050,398
利益剰余金合計	1,931,566	2,276,827
自己株式	114,711	131,914
株主資本合計	2,719,293	3,047,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477,095	901,802
評価・換算差額等合計	477,095	901,802
純資産合計	3,196,389	3,949,153
負債純資産合計	14,803,373	16,677,363

【損益計算書】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		4	14,921,135	4 15,029,427
売上原価		4	13,058,133	4 13,090,896
売上総利益			1,863,001	1,938,530
販売費及び一般管理費		1、 4	1,702,970	1、 4 1,687,938
営業利益			160,030	250,592
営業外収益				
受取利息及び配当金		4	113,932	4 141,069
為替差益			38,997	49,936
その他		4	115,170	4 108,144
営業外収益合計			268,100	299,151
営業外費用				
支払利息			45,214	37,501
債権売却損			18,565	12,959
その他			17,190	26,932
営業外費用合計			80,971	77,393
経常利益			347,159	472,351
特別利益				
固定資産売却益		2	6,332	2 1,557
助成金収入			54,488	-
特別利益合計			60,820	1,557
特別損失				
固定資産処分損		3	7,341	3 7,250
関係会社株式評価損			-	1,168
特別損失合計			7,341	8,419
税引前当期純利益			400,638	465,489
法人税、住民税及び事業税			13,567	81,094
法人税等調整額			40,408	6,302
法人税等合計			53,976	74,792
当期純利益			346,662	390,696

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	693,000	209,437	209,437	173,250	23,101	90,908	800,000	520,464	1,607,723
当期変動額									
剰余金の配当								22,819	22,819
特別償却準備金の積立					35,390			35,390	—
特別償却準備金の取崩					7,849			7,849	—
固定資産圧縮積立金の積立						35,253		35,253	—
固定資産圧縮積立金の取崩						10,287		10,287	—
別途積立金の積立									
当期純利益								346,662	346,662
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	27,541	24,965	—	271,335	323,843
当期末残高	693,000	209,437	209,437	173,250	50,642	115,874	800,000	791,800	1,931,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	114,711	2,395,450	302,497	302,497	2,697,947
当期変動額					
剰余金の配当		22,819			22,819
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立て					
当期純利益		346,662			346,662
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			174,598	174,598	174,598
当期変動額合計	—	323,843	174,598	174,598	498,441
当期末残高	114,711	2,719,293	477,095	477,095	3,196,389

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	693,000	209,437	209,437	173,250	50,642	115,874	800,000	791,800	1,931,566
当期変動額									
剰余金の配当								45,436	45,436
特別償却準備金の積立					3,453			3,453	—
特別償却準備金の取崩					12,511			12,511	—
固定資産圧縮積立金の積立						2,809		2,809	—
固定資産圧縮積立金の取崩						7,089		7,089	—
別途積立金の積立							100,000	100,000	—
当期純利益								390,696	390,696
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	9,058	4,279	100,000	258,598	345,260
当期末残高	693,000	209,437	209,437	173,250	41,584	111,594	900,000	1,050,398	2,276,827

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	114,711	2,719,293	477,095	477,095	3,196,389
当期変動額					
剰余金の配当		45,436			45,436
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		390,696			390,696
自己株式の取得	17,202	17,202			17,202
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			424,706	424,706	424,706
当期変動額合計	17,202	328,058	424,706	424,706	752,764
当期末残高	131,914	3,047,351	901,802	901,802	3,949,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

練生地以外の仕掛品

先入先出法

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)
- ・ヘッジ対象...借入金、売掛金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,225千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ90銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	418,751千円	390,972千円
土地	714,914 "	714,914 "
計	1,133,665千円	1,105,886千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	580,000千円	1,030,000千円
一年内返済長期借入金	480,772 "	481,080 "
長期借入金	867,913 "	676,813 "
計	1,928,685千円	2,187,893千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
キーパー協定会協同組合	33,983千円	10,181千円
AMERICAN KEEPER CORPORATION	50,960 "	60,135 "
ケーピー株式会社	132,540 "	98,700 "
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO., LTD.	246,400 "	265,680 "
株式会社晃立 (注)	10 "	1,536 "
株式会社今井	—	16,268 "
計	463,893千円	452,501千円

(注) 有限会社晃立製作場は平成26年9月に株式会社化し、株式会社晃立に社名を変更しております。

3 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
電子記録債権譲渡高	—	42,812千円

4 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	664,704千円	752,520千円
長期金銭債権	304,480 "	260,230 "
短期金銭債務	1,621,401 "	1,775,315 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
発送諸費	528,824千円	489,116千円
給与	429,256 "	440,117 "
賞与引当金繰入額	67,983 "	82,590 "
退職給付費用	28,181 "	24,732 "
減価償却費	44,508 "	39,219 "
おおよその割合		
販売費	67%	65%
一般管理費	33 "	35 "

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械装置	6,317千円	1,066千円
車両運搬具	15 "	40 "
工具、器具及び備品	—	449 "
計	6,332千円	1,557千円

3 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	3,999千円	2,281千円
機械装置	2,669 "	4,308 "
車両運搬具	17 "	0 "
工具、器具及び備品	654 "	661 "
計	7,341千円	7,250千円

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	2,665,839千円	2,720,797千円
仕入高	5,185,545 "	5,363,817 "
その他の営業取引高	5,760 "	5,760 "
営業取引以外の取引高	180,895 "	200,392 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式901,617千円、関連会社株式258,619千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式901,617千円、関連会社株式257,451千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,812千円	71,239千円
退職給付引当金	1,061,081 "	905,563 "
関係会社株式評価損	218,177 "	197,781 "
繰越欠損金	14,615 "	—
その他	60,694 "	63,028千円
繰延税金資産小計	1,423,380千円	1,237,612千円
評価性引当額	1,058,764 "	885,471 "
繰延税金資産合計	364,616千円	352,140千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	212,049千円	382,759千円
固定資産圧縮積立金	63,220 "	52,637 "
その他	30,372 "	22,176 "
繰延税金負債合計	305,641千円	457,573千円
繰延税金資産の純額	58,974千円	105,433千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.1%
外国源泉税	1.9%	2.1%
受取配当金の益金不算入額	8.1%	8.5%
住民税均等割等	0.7%	0.6%
税額控除額	—	1.7%
評価性引当額の増減額	22.2%	17.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	5.3%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5%	16.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.7%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が14,884千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24,587千円、その他有価証券評価差額金が39,472千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

当社は平成27年4月20日に株式会社トーイツの少数株主の保有株式を全株買取り、完全子会社といたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本精工(株)	316,439	556,300
		N T N(株)	586,326	373,489
		日産自動車(株)	303,372	371,327
		(株)マキタ	21,181	132,169
		S M C(株)	3,200	114,704
		スルガ銀行(株)	42,000	104,790
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	116,950	86,975
		(株)やまびこ	11,455	61,629
		(株)商工組合中央金庫	420,000	58,423
		日本ビラー工業(株)	50,000	50,050
		(株)みずほフィナンシャルグループ	106,710	22,526
		(株)山陰合同銀行	10,500	10,405
		その他(2銘柄)	62,000	3,100
計			2,050,133	1,945,892

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,173,427	59,732	2,281	94,684	1,136,194	3,784,204
	構築物	59,283	—	0	6,158	53,124	558,806
	機械及び装置	938,111	339,642	5,148	269,768	1,002,836	7,691,229
	車両運搬具	7,230	10,858	0	5,087	13,001	45,099
	工具、器具及び備品	227,696	358,367	661	365,546	219,855	5,784,487
	土地	1,875,813	—	—	—	1,875,813	—
	リース資産	57,243	17,784	—	23,746	51,281	73,376
	建設仮勘定	150,091	937,321	970,165	—	117,247	—
	計	4,488,899	1,723,705	978,256	764,991	4,469,356	17,937,203
無形固定資産	リース資産	12,901	8,130	—	6,246	14,784	—
	その他	70,681	7,813	—	18,648	59,846	—
	計	83,583	15,943	—	24,894	74,631	—

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高低温揺動・摺動試験機	37,630 千円
工具、器具及び備品	金型	306,564 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	194,935	217,857	194,935	217,857

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当ありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第95期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーパー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーパー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。